

# 調査レポート

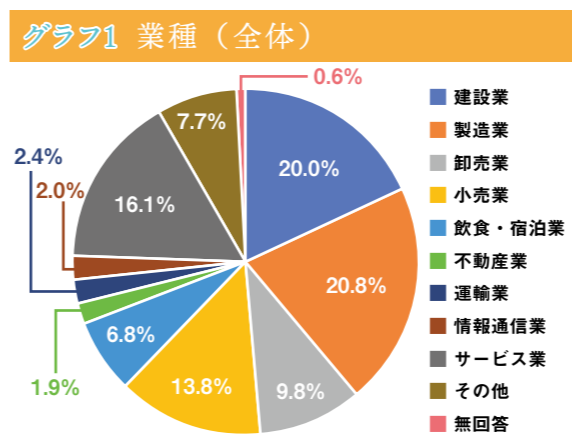
## 県内全域で事業承継への取り組みに遅れ目立つ

～県内5商工会議所における事業承継実態に関するアンケート調査～

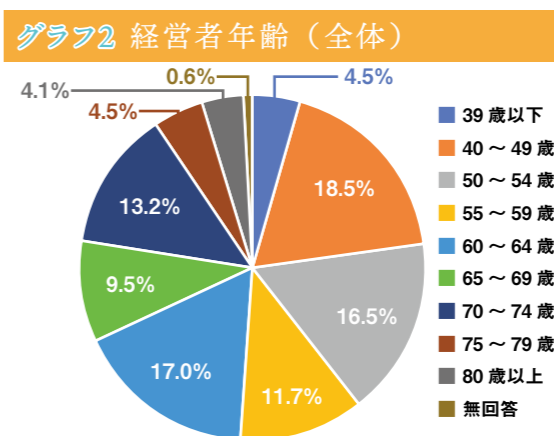
○調査時期  
令和2年7月27日～令和3年11月10日  
○調査方法 県内5商工会議所（福井・武生・鯖江・大野・小浜）に所属する中小企業8,807社  
○調査方法 郵送によるアンケート送付、FAXによる回収  
○回答数 1,626社（回答率 18.5%）

### 1. アンケート回答者について

回答企業の業種割合は「製造業」「建設業」「サービス業」が上位を占め、地域的に見ると鯖江地域は「製造業」の割合が高く、大野地域・小浜地域では「製造業」「小売業」の割合が高い結果となった。



アンケートに回答いただいた経営者の年齢分布を見ると、60歳以上の経営者が50%程度であり、平成29年度に実施したアンケート調査における60歳以上の経営者の割合（58.4%）と比較し10%弱低下した。地域的な傾向で見ると、大野地域においてその割合が55%と若干高い結果となった。



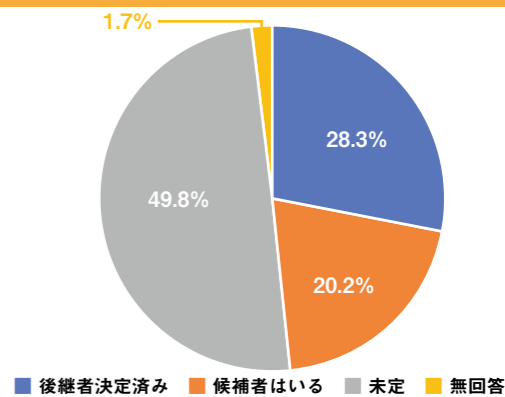
### 2. 後継者の状況について

後継者の有無に関する質問では、回答者1,598社のうち「決定/候補あり」と「未定」の割合はほぼ半々となったが、小浜地域・大野地域・鯖江地域において「未定」の割合が「決定/候補あり」を若干上回った。

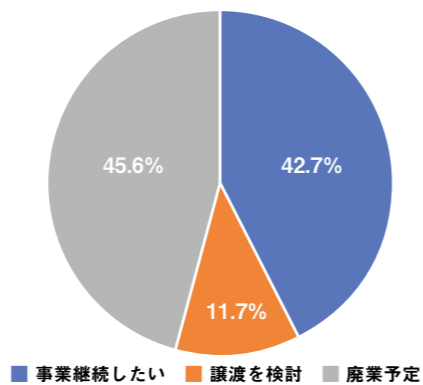
また「未定」と回答した807社のうち、経営者がまだ若いなどの理由で「検討不要」の325社、「その他」21社を差し引いて考慮すると、現状における未定者は461社となった。この461社のうち、事業継続希望者（譲渡検討を含む）は251社（54.4%）、廃業予定者は210社（45.6%）であった。

また、事業継続希望者に対し望ましい後継者について尋ねたところ、「子を含めた親族」が24%、「親族以外の役員等」が19%、「社外から登用」が15%となったが、35%が「特になし」と回答しており、後継者不在の場合の困惑状況が見られた。

グラフ3 事業承継の予定（全体）



グラフ4 「現状の後継者未定」の内訳（全体）



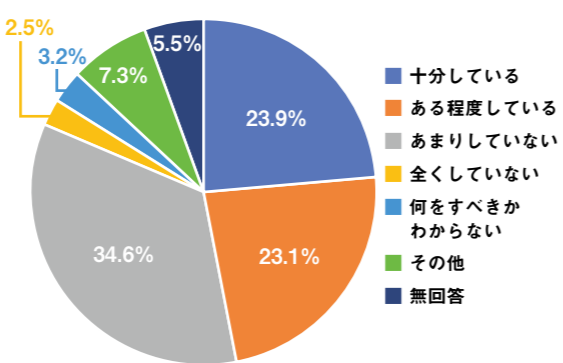
一方、「廃業予定」と回答した210社の廃業予定時期については、「時期未定」が半数を占め、5年以内の廃業予定が4分の1、5年以上先の廃業予定が4分の1となり、廃業懸念がしばらくは続くことが分かった。なお、廃業の理由については「後継者不在」が132社で半数以上であったが、「業績が厳しい」「健康上の問題」「事業用資産老朽化」など、経営者の年齢や経営状況などの本質的問題に起因しているものも散見された。

### 3. 事業承継対策について

事業承継に向けた準備については、回答者1,475社のうち、「十分に

している/ある程度している」が47.0%、「あまりしていない」が34.6%、「全くしていない」が2.5%で、事業承継への取り組みが全体的に遅れていることが明らかとなった。

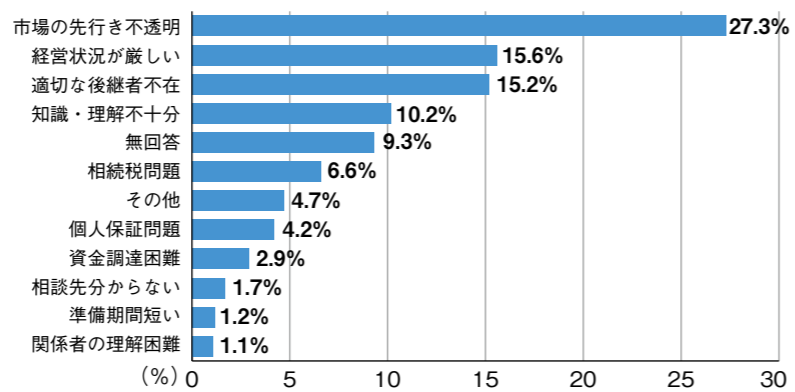
グラフ5 事業承継に向けた準備について（全体）



事業承継の課題（複数回答）については、「経営状況が厳しい」「市場の先行き不透明」など企業経営に直結したものが多く、一方で、「適切な後継者不在」など事業承継そのものの課題も目立った。なお、福井地域および武生地域では「知識・理解不十分」の課題も多く見られた。

事業承継で関心ある事項への回答については、「後継者の育成」や「後継者の選定」など後継者に関する事項に関

グラフ6 事業承継の課題（複数回答）

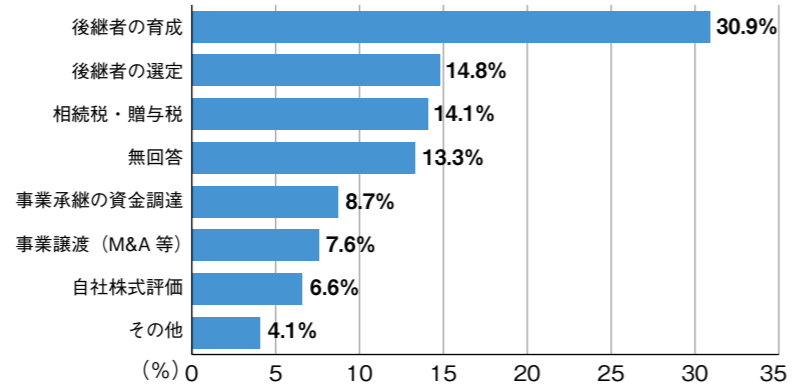


心が高く、「相続税・贈与税」など株式や事業用資産の移転に関する事項がこれに続いた。

### 4. 本調査のまとめ

全体的に見ると、事業承継による経営者の若返りが若干進んでいるとみられるものの、後継者未定の実数は1万数千社～2万社、廃業予定者も割合から換算すると県全体で4,000社から6,000社あるとみられ、事業承継

グラフ7 事業承継で関心のある事項（複数回答）



支援の取り組みは引き続き必要と思われる。また、経営者の若返りによる企業活力の向上及び業界再編やサプライチェーンの取引安定化を見込んだ第三者承継の可能性にも触れていく必要があると思われる。

本アンケートに関する問合せ先  
福井県事業承継・引継ぎ支援センター  
0776-338279